

観天 望気

ミスマッチの解消

早いもので、新漁業法に基づく資源管理が最初に導入されたさば類は、5年目の漁期（2024年7月～25年6月）が始まりましたが、資源管理の在り方については試行錯誤が続いています。

22年7月からの漁期は、日本海側のさば類の操業が大混乱に陥りました。漁獲可能量（TAC）設定の科学的基礎となる資源評価と実際の資源状況との乖離により、大臣管理漁業、知事管理漁業ともにTACが逼迫し、「魚はいるのに獲れない」状態となったからです。国は緊急避難的に翌年漁期のTACからの「前借り」の規定を設けましたが、新TAC管理の運用に課題を残しました。一方、太平洋側のさば類は漁場が形成されず「TACはあるのに獲れない」状態です。このような操業面でのミスマッチが発生しています。

また、需給面でのミスマッチも発生しています。日本海側ではさば類とマイワシを中心に好漁が続いていますが、選別出荷、冷凍加工などの陸上処理能力に限界があり、漁業生産を抑制せざるを得ない（魚はいるのに獲れない）状況が発生しています。太平洋側では、漁獲物の処理能力はあるのに近隣の産地市場での水揚げ不足により加工原料確保に苦勞する水産加工業者が数多くいらっしゃいます。

これらのミスマッチの解消に向けて、日本海側の関係府県や大中型まき網漁業者が連携し、資源評価の不確実性を考慮したTAC管理の運用について国への提言をおこないました。また、漁業者、産地市場、加工・流通業者の連携による需給のミスマッチ解消についても検討が進められています。

適切な資源管理を通じた水産業の成長産業化をめざすためには、資源評価の精度向上と資源の有効利用を目的としたTAC管理の改善、加えて関係者の連携による水産バリューチェーンの改善・改革が必要不可欠と考えます。地域、漁業種類によって課題は異なると思いますが、現在発生しているさまざまなミスマッチを解消しつつ水産業の成長産業化に向け前進しましょう。



加藤 久雄

一般社団法人 全国まき網漁業協会 副会長理事

かとう ひさお

1957年東京都生まれ。東京水産大学（現 東京海洋大学）漁業生産学科卒業。79年水産庁北海道さけ・ますふ化場に入庁。沿岸・沖合漁業、加工・流通関係などの業務に従事。2015年退職。日本遠洋旋網漁業協同組合代表理事組合長を経て、15年5月より現職。